



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 阿波銀行
コード番号 8388 URL <http://www.awabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 岡田 好史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 兼 バリュースプロジェクト室長 (氏名) 山下 真弘

TEL 088-623-3131

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	34,229	△1.8	10,595	△3.9	6,020	△15.9
28年3月期中間期	34,878	8.3	11,033	16.6	7,162	19.0

(注) 包括利益 29年3月期中間期 4,951百万円 (297.8%) 28年3月期中間期 1,244百万円 (△92.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	26.76	—
28年3月期中間期	31.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	3,127,670	260,495	7.9
28年3月期	3,116,141	257,945	7.9

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 248,399百万円 28年3月期 246,292百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	4.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 4円50銭 創業120周年記念配当 1円50銭
平成28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 4円50銭 創業120周年記念配当 1円50銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	△4.6	18,000	△14.9	10,700	△17.6	47.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当中間期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】の3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	226,200,000 株	28年3月期	226,200,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	1,822,810 株	28年3月期	117,738 株
③ 期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期	224,946,916 株	28年3月期中間期	229,749,397 株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	27,023	△4.2	9,896	△5.7	5,836	△17.0
28年3月期中間期	28,227	9.1	10,502	17.6	7,037	18.5

1株当たり中間純利益	
	円 銭
29年3月期中間期	25.94
28年3月期中間期	30.62

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		%
29年3月期中間期	3,099,200		244,989			7.9
28年3月期	3,088,002		243,393			7.8

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 244,989百万円 28年3月期 243,393百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,400	△7.2	16,600	△15.6	10,400	△17.5	46.35

※中間監査手続の実施状況に関する表示

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

第2四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。

なお、当第2四半期決算短信の開示時点において中間連結財務諸表及び中間財務諸表に係る監査法人の中間監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】の2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料につきましては、本第2四半期決算短信に添付しております。

【添付資料】

[目 次]

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

※ 平成29年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

※ 平成29年3月期 第2四半期(中間期) 決算概要

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成28年度上半期のわが国経済は、新興国経済の減速の影響などから、輸出や生産面で弱めの動きがみられました。しかしながら、設備投資は企業収益が高水準で推移するなかで緩やかな増加基調となり、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移したことなどから、景気は緩やかな回復基調が続きました。

この間、金融・為替市場では、日米の金融政策の動向や英国EU離脱国民投票の結果等を背景に不安定な動きとなり円高・株安傾向が続きました。また、長期金利は日本銀行による強力な金融緩和政策が継続され、概ねマイナス圏での推移となりました。

県内経済につきましても、生産や公共投資は低調な動きとなりましたが、雇用・所得情勢の改善が進んでおり、総じてみれば、緩やかな回復が続きました。

以上のような金融経済環境のもと、当中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)の経営成績について、経常収益は、マイナス金利政策の影響を受け、運用利回りの低下などにより資金運用収益が減収となったことから、前中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)比6億49百万円減収の342億29百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額が減少したことなどから、前中間連結会計期間比2億11百万円減少の236億33百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比4億37百万円減益の105億95百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、店舗等の移転に伴う特別損失等により、前中間連結会計期間比11億41百万円減益の60億20百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

譲渡性預金を含めた預金につきましては、公金預金が減少したものの、個人預金、法人預金が順調に推移したことから、前連結会計年度末(平成28年3月31日)比283億円増加し、当中間連結会計期間末(平成28年9月30日)残高は2兆7,355億円となりました。

貸出金につきましては、主力の中小企業のお客さま向け融資に積極的に取組んだものの、地公体等向け貸出金が減少したことから、前連結会計年度末比3億円減少し、当中間連結会計期間末残高は1兆7,107億円となりました。

有価証券につきましては、安全性・流動性を重視しつつ効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比25億円増加し、当中間連結会計期間末残高は1兆657億円となりました。

また、有価証券の評価損益は、前連結会計年度末比21億円減少し、963億円の評価益となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期(通期)の業績につきましては、当中間連結会計期間の実績等を踏まえ、平成28年5月13日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

連結業績予想

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想	67,800	17,100	10,700
今回発表予想	67,000	18,000	10,700

(参考)

単体業績予想

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想	53,500	15,800	10,400
今回発表予想	52,400	16,600	10,400

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く。))については、定額法)を採用しておりましたが、当中間連結会計期間から定額法へ変更しております。

当行は、当期からスタートした経営計画「Sparkle 125th」において、営業強化や顧客利便性向上を目的とした営業用店舗等の建替えや、事務機器等の更改投資等を予定しております。これらの投資案件について、有形固定資産の在り方を総合的に検討した結果、当行の営業用店舗等及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定率法から定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ106百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	216,516	241,859
コールローン及び買入手形	50,097	32,630
買入金銭債権	1,961	1,232
商品有価証券	799	547
有価証券	1,063,127	1,065,705
貸出金	1,711,109	1,710,791
外国為替	2,926	3,526
リース債権及びリース投資資産	27,217	27,819
その他資産	11,259	11,962
有形固定資産	33,665	33,501
無形固定資産	2,900	2,979
退職給付に係る資産	5,851	5,825
繰延税金資産	194	170
支払承諾見返	7,183	7,051
貸倒引当金	△18,668	△17,933
資産の部合計	3,116,141	3,127,670
負債の部		
預金	2,606,223	2,582,628
譲渡性預金	101,003	152,961
コールマネー及び売渡手形	12,545	5,178
債券貸借取引受入担保金	39,928	31,118
借入金	33,969	33,668
外国為替	107	2
社債	10,000	10,000
その他負債	20,762	18,378
賞与引当金	27	28
役員賞与引当金	69	21
退職給付に係る負債	5,493	5,485
役員退職慰労引当金	503	460
睡眠預金払戻損失引当金	584	574
偶発損失引当金	854	886
固定資産解体費用引当金	-	447
繰延税金負債	15,968	15,458
再評価に係る繰延税金負債	2,970	2,825
支払承諾	7,183	7,051
負債の部合計	2,858,196	2,867,175

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
利益剰余金	137,809	142,803
自己株式	△76	△1,105
株主資本合計	177,419	181,384
その他有価証券評価差額金	67,603	65,993
繰延ヘッジ損益	△3,213	△3,419
土地再評価差額金	5,494	5,164
退職給付に係る調整累計額	△1,010	△722
その他の包括利益累計額合計	68,873	67,015
非支配株主持分	11,652	12,095
純資産の部合計	257,945	260,495
負債及び純資産の部合計	3,116,141	3,127,670

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
経常収益	34,878	34,229
資金運用収益	22,182	20,125
(うち貸出金利息)	13,740	13,122
(うち有価証券利息配当金)	8,143	6,731
役務取引等収益	4,435	4,583
その他業務収益	6,783	7,247
その他経常収益	1,476	2,272
経常費用	23,844	23,633
資金調達費用	1,331	1,389
(うち預金利息)	397	284
役務取引等費用	761	783
その他業務費用	5,535	5,885
営業経費	14,628	15,047
その他経常費用	1,586	525
経常利益	11,033	10,595
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	14	1,551
固定資産処分損	11	60
減損損失	2	1,044
固定資産解体費用引当金繰入額	-	447
税金等調整前中間純利益	11,019	9,045
法人税、住民税及び事業税	3,490	2,751
法人税等調整額	133	△50
法人税等合計	3,623	2,700
中間純利益	7,396	6,344
非支配株主に帰属する中間純利益	233	323
親会社株主に帰属する中間純利益	7,162	6,020

② 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
中間純利益	7,396	6,344
その他の包括利益	△6,151	△1,392
その他有価証券評価差額金	△6,096	△1,481
繰延ヘッジ損益	△171	△205
退職給付に係る調整額	116	293
中間包括利益	1,244	4,951
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,036	4,492
非支配株主に係る中間包括利益	208	458

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,293	130,277	△788	169,235
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,033		△1,033
親会社株主に帰属する中間純利益			7,162		7,162
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		54		121	175
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	54	6,129	110	6,294
当中間期末残高	23,452	16,348	136,406	△678	175,529

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,622	△1,656	5,338	1,755	77,059	10,997	257,292
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,033
親会社株主に帰属する中間純利益							7,162
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							175
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,066	△171	—	111	△6,126	192	△5,934
当中間期変動額合計	△6,066	△171	—	111	△6,126	192	360
当中間期末残高	65,556	△1,828	5,338	1,867	70,933	11,189	257,652

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,232	137,809	△76	177,419
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,356		△1,356
親会社株主に帰属する中間純利益			6,020		6,020
自己株式の取得				△1,029	△1,029
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			329		329
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,993	△1,028	3,965
当中間期末残高	23,452	16,232	142,803	△1,105	181,384

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	67,603	△3,213	5,494	△1,010	68,873	11,652	257,945
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,356
親会社株主に帰属する中間純利益							6,020
自己株式の取得							△1,029
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							329
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,610	△205	△329	287	△1,857	442	△1,415
当中間期変動額合計	△1,610	△205	△329	287	△1,857	442	2,549
当中間期末残高	65,993	△3,419	5,164	△722	67,015	12,095	260,495

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	216,264	241,852
コールローン	50,097	32,630
買入金銭債権	1,961	1,232
商品有価証券	799	547
有価証券	1,059,846	1,062,181
貸出金	1,711,750	1,711,990
外国為替	2,926	3,526
その他資産	9,898	10,885
その他の資産	9,898	10,885
有形固定資産	33,336	33,148
無形固定資産	2,723	2,827
前払年金費用	6,904	6,457
支払承諾見返	7,183	7,051
貸倒引当金	△15,692	△15,130
資産の部合計	3,088,002	3,099,200
負債の部		
預金	2,610,628	2,586,635
譲渡性預金	104,353	156,311
コールマネー	12,545	5,178
債券貸借取引受入担保金	39,928	31,118
借入金	20,324	20,321
外国為替	107	2
社債	10,000	10,000
その他負債	13,643	12,220
未払法人税等	3,064	2,415
リース債務	99	357
資産除去債務	116	116
その他の負債	10,363	9,329
役員賞与引当金	69	21
退職給付引当金	5,254	5,208
役員退職慰労引当金	490	452
睡眠預金払戻損失引当金	584	574
偶発損失引当金	854	886
固定資産解体費用引当金	-	447
繰延税金負債	15,670	14,956
再評価に係る繰延税金負債	2,970	2,825
支払承諾	7,183	7,051
負債の部合計	2,844,608	2,854,211

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
利益剰余金	134,385	139,195
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	120,321	125,131
固定資産圧縮積立金	557	557
株式消却積立金	1,015	3,015
別途積立金	100,520	108,520
繰越利益剰余金	18,229	13,038
自己株式	△76	△1,105
株主資本合計	173,995	177,776
その他有価証券評価差額金	67,117	65,467
繰延ヘッジ損益	△3,213	△3,419
土地再評価差額金	5,494	5,164
評価・換算差額等合計	69,398	67,213
純資産の部合計	243,393	244,989
負債及び純資産の部合計	3,088,002	3,099,200

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	28,227	27,023
資金運用収益	22,154	20,103
(うち貸出金利息)	13,738	13,128
(うち有価証券利息配当金)	8,116	6,703
役務取引等収益	3,895	4,013
その他業務収益	670	608
その他経常収益	1,506	2,298
経常費用	17,724	17,126
資金調達費用	1,293	1,358
(うち預金利息)	397	284
役務取引等費用	739	762
その他業務費用	140	29
営業経費	13,974	14,377
その他経常費用	1,576	599
経常利益	10,502	9,896
特別利益	-	0
特別損失	14	1,550
税引前中間純利益	10,487	8,346
法人税、住民税及び事業税	3,379	2,583
法人税等調整額	71	△73
法人税等合計	3,450	2,509
中間純利益	7,037	5,836

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	23,452	16,232	60	16,293
当中間期変動額				
剰余金の配当				
株式消却積立金の積立				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			54	54
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	54	54
当中間期末残高	23,452	16,232	115	16,348

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,064	544	3,066	92,520	17,039	127,234	△788	166,192	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△1,033	△1,033		△1,033	
株式消却積立金の積立			1,000		△1,000			—	
別途積立金の積立				8,000	△8,000			—	
中間純利益					7,037	7,037		7,037	
自己株式の取得							△10	△10	
自己株式の処分							121	175	
土地再評価差額金の取崩								—	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	1,000	8,000	△2,996	6,003	110	6,169	
当中間期末残高	14,064	544	4,066	100,520	14,043	133,238	△678	172,361	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	71,100	△1,656	5,338	74,781	240,974
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,033
株式消却積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
中間純利益					7,037
自己株式の取得					△10
自己株式の処分					175
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△6,035	△171	—	△6,206	△6,206
当中間期変動額合計	△6,035	△171	—	△6,206	△37
当中間期末残高	65,064	△1,828	5,338	68,574	240,936

当中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232
当中間期変動額				
剰余金の配当				
株式消却積立金の積立				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	23,452	16,232	—	16,232

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	14,064	557	1,015	100,520	18,229	134,385	△76	173,995
当中間期変動額								
剰余金の配当					△1,356	△1,356		△1,356
株式消却積立金の積立			2,000		△2,000			—
別途積立金の積立				8,000	△8,000			—
中間純利益					5,836	5,836		5,836
自己株式の取得							△1,029	△1,029
自己株式の処分					△0	△0	0	0
土地再評価差額金の取崩					329	329		329
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	2,000	8,000	△5,190	4,809	△1,028	3,780
当中間期末残高	14,064	557	3,015	108,520	13,038	139,195	△1,105	177,776

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	67,117	△3,213	5,494	69,398	243,393
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,356
株式消却積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
中間純利益					5,836
自己株式の取得					△1,029
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					329
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△1,649	△205	△329	△2,184	△2,184
当中間期変動額合計	△1,649	△205	△329	△2,184	1,596
当中間期末残高	65,467	△3,419	5,164	67,213	244,989

(このページに記載はありません)

平成 29 年 3 月期 第 2 四半期
(中間期) 決算説明資料



平成 29 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算説明資料

I. 平成 29 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 自己資本比率	単・連	5
7. ROE、ROA、OHR	単	

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金の状況	単・連	7
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
6. 自己査定結果	単	9
7. 不良債権の状況	単	10
8. 業種別貸出状況等	—	
①業種別貸出金	単	11
②業種別リスク管理債権	単	12
③消費者ローン残高	単	13
④中小企業等貸出金	単	
9. 総預金、貸出金の残高	単	

III. 平成 29 年 3 月期業績予想	単・連	13
-----------------------	-----	----

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 利回り、比率は小数点第 3 位以下を切り捨てて表示しております。
 ただし II-1 (リスク管理債権の状況) の貸出金残高比、II-4 (金融再生法開示債権) の総与信残高比については小数点第 3 位以下を四捨五入しております。

I. 平成29年3月期 第2四半期(中間期) 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

		平成28年中間期		平成27年中間期	
				平成27年中間期比	
業 務 粗 利 益	1		22,574	△ 1,972	24,546
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2		(22,098)	(△ 1,946)	(24,044)
資 金 利 益	3		18,744	△ 2,116	20,861
役 務 取 引 等 利 益	4		3,250	94	3,156
そ の 他 業 務 利 益	5		578	49	529
(うち国債等債券損益)	6		(476)	(△ 26)	(502)
国 内 業 務 粗 利 益	7		21,451	△ 1,654	23,106
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8		(21,008)	(△ 1,549)	(22,558)
資 金 利 益	9		17,762	△ 1,681	19,443
役 務 取 引 等 利 益	10		3,236	88	3,147
そ の 他 業 務 利 益	11		452	△ 62	515
(うち国債等債券損益)	12		(442)	(△ 105)	(548)
国 際 業 務 粗 利 益	13		1,122	△ 317	1,440
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	14		(1,089)	(△ 396)	(1,485)
資 金 利 益	15		982	△ 435	1,417
役 務 取 引 等 利 益	16		14	6	8
そ の 他 業 務 利 益	17		126	111	14
(うち国債等債券損益)	18		(33)	(79)	(△ 45)
経 費 (除く臨時処理分)	19	(△)	13,886	151	13,734
人 件 費	20	(△)	6,997	△ 242	7,240
物 件 費	21	(△)	5,848	194	5,653
税 金	22	(△)	1,040	200	840
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	23		8,687	△ 2,124	10,812
コ ア 業 務 純 益	24		8,211	△ 2,098	10,309
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25	(△)	285	355	△ 70
業 務 純 益	26		8,402	△ 2,480	10,882
うち国債等債券損益(5勘定戻)	27		476	△ 26	502
臨 時 損 益	28		1,493	1,874	△ 380
不 良 債 権 処 理 額	29	(△)	254	△ 1,279	1,533
貸 出 金 償 却	30	(△)	6	△ 7	14
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	31	(△)	156	△ 1,310	1,467
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	32	(△)	31	45	△ 13
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	33	(△)	59	△ 6	66
償 却 債 権 取 立 益	34		469	158	311
株 式 等 関 係 損 益	35		1,530	773	757
そ の 他 臨 時 損 益	36		△ 251	△ 337	85
経 常 利 益	37		9,896	△ 605	10,502
特 別 損 益	38		△ 1,549	△ 1,535	△ 14
固 定 資 産 処 分 損 益	39		△ 59	△ 48	△ 11
減 損 損 失	40	(△)	1,043	1,040	2
税 引 前 中 間 純 利 益	41		8,346	△ 2,141	10,487
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	42	(△)	2,583	△ 796	3,379
法 人 税 等 調 整 額	43	(△)	△ 73	△ 144	71
法 人 税 等 合 計	44	(△)	2,509	△ 940	3,450
中 間 純 利 益	45		5,836	△ 1,200	7,037
実 質 与 信 費 用 (25+29-34)	46	(△)	69	△ 1,082	1,152

損益状況【連結】

(百万円)

		平成28年中間期		平成27年中間期
			平成27年中間期比	
①資金運用収益		20,125	△ 2,057	22,182
②資金調達費用(金銭の信託見合費用控除後)	(△)	1,389	58	1,331
③信託報酬		—	—	—
④役務取引等収益		4,583	147	4,435
⑤役務取引等費用	(△)	783	21	761
⑥その他業務収益		7,247	464	6,783
⑦その他業務費用	(△)	5,885	350	5,535
⑧連結業務粗利益 (①-②+③+④-⑤+⑥-⑦)		23,897	△ 1,875	25,773
⑨営業経費(臨時処理分控除後)	(△)	14,522	167	14,355
⑩連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (⑧-⑨)		9,374	△ 2,043	11,417
⑪その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額)	(△)	260	304	△ 43
⑫連結業務純益 (⑩-⑪)		9,113	△ 2,347	11,461
⑬その他経常収益		2,272	796	1,476
⑭うち償却債権取立益		471	158	312
⑮うち偶発損失引当金戻入益		—	△ 13	13
うち株式等売却益		1,539	770	769
⑯資金調達費用(金銭の信託運用見合費用)	(△)	0	0	—
⑰営業経費(臨時処理分)	(△)	525	252	273
⑱その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後)	(△)	264	△ 1,365	1,630
⑲うち不良債権処理額	(△)	204	△ 1,325	1,530
貸出金償却	(△)	6	△ 7	14
個別貸倒引当金繰入額	(△)	106	△ 1,340	1,446
その他の債権売却損等	(△)	92	22	69
うち株式等売却損	(△)	9	△ 2	12
うち株式等償却	(△)	—	△ 0	0
⑳臨時損益 (⑬-⑯-⑰-⑱)		1,482	1,909	△ 427
経常利益 (⑫+⑳)		10,595	△ 437	11,033
特別損益		△ 1,550	△ 1,536	△ 14
税金等調整前中間純利益		9,045	△ 1,974	11,019
法人税、住民税及び事業税	(△)	2,751	△ 738	3,490
法人税等調整額	(△)	△ 50	△ 183	133
法人税等合計	(△)	2,700	△ 922	3,623
中間純利益		6,344	△ 1,051	7,396
非支配株主に帰属する中間純利益	(△)	323	89	233
親会社株主に帰属する中間純利益		6,020	△ 1,141	7,162
実質与信費用(⑪-⑭-⑮+⑲)	(△)	△ 5	△ 1,165	1,160

(連結対象会社数)

連結子会社数	5	—	5
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益 【単体】

(百万円)

	平成28年中間期		平成27年中間期
		平成27年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,687	△ 2,124	10,812
職員一人当たり(千円)	6,532	△ 1,548	8,080
(2) 業務純益	8,402	△ 2,480	10,882
職員一人当たり(千円)	6,317	△ 1,815	8,133

(注) なお、職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

3. 利鞘 【単体】

(全店分)

(%)

	平成28年中間期		平成27年中間期
		平成27年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.37	△ 0.15	1.52
(イ) 貸出金利回(a)	1.53	△ 0.11	1.64
(ロ) 有価証券利回	1.38	△ 0.25	1.63
(2) 資金調達原価(B)	1.08	0.01	1.07
(イ) 預金等利回(b)	0.02	△ 0.01	0.03
(ロ) 外部負債利回	0.27	△ 0.16	0.43
(3) 預貸金レート差(a) - (b)	1.51	△ 0.10	1.61
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.29	△ 0.16	0.45

(国内業務部門分)

(%)

	平成28年中間期		平成27年中間期
		平成27年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.29	△ 0.15	1.44
(イ) 貸出金利回(a)	1.53	△ 0.11	1.64
(ロ) 有価証券利回	1.28	△ 0.28	1.56
(2) 資金調達原価(B)	1.04	△ 0.01	1.05
(イ) 預金等利回(b)	0.01	△ 0.02	0.03
(ロ) 外部負債利回	0.04	△ 0.06	0.10
(3) 預貸金レート差(a) - (b)	1.52	△ 0.09	1.61
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.25	△ 0.14	0.39

4. 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	平成28年中間期		平成27年中間期
		平成27年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	476	△ 26	502
売却益	504	△ 105	609
償還益	—	—	—
売却損	28	△ 68	97
償還損	—	—	—
償却	—	△ 10	10
株式等関係損益(3勘定戻)	1,530	773	757
売却益	1,539	770	769
売却損	9	△ 2	12
償却	—	△ 0	0

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(百万円)

	28年9月末					28年3月末			27年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		28年3月末比	27年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	93,624	△2,344	△1,457	97,071	3,447	95,969	98,015	2,046	95,082	96,287	1,205
株式	63,175	1,755	△3,561	64,078	902	61,420	61,877	457	66,736	67,018	281
債券	23,500	△1,672	3,824	23,928	428	25,172	25,683	510	19,675	19,903	227
その他	6,948	△2,428	△1,721	9,064	2,116	9,376	10,455	1,078	8,669	9,366	696
合計	93,624	△2,344	△1,457	97,071	3,447	95,969	98,015	2,046	95,082	96,287	1,205
株式	63,175	1,755	△3,561	64,078	902	61,420	61,877	457	66,736	67,018	281
債券	23,500	△1,672	3,824	23,928	428	25,172	25,683	510	19,675	19,903	227
その他	6,948	△2,428	△1,721	9,064	2,116	9,376	10,455	1,078	8,669	9,366	696

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 株式については期末月1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。

【連結】

(百万円)

	28年9月末					28年3月末			27年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		28年3月末比	27年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	96,352	△2,102	△1,261	99,799	3,447	98,454	100,501	2,046	97,613	98,819	1,205
株式	65,591	1,995	△3,362	66,494	902	63,596	64,053	457	68,954	69,235	281
債券	23,500	△1,672	3,824	23,928	428	25,172	25,683	510	19,675	19,903	227
その他	7,259	△2,425	△1,724	9,376	2,116	9,685	10,764	1,078	8,983	9,680	696
合計	96,352	△2,102	△1,261	99,799	3,447	98,454	100,501	2,046	97,613	98,819	1,205
株式	65,591	1,995	△3,362	66,494	902	63,596	64,053	457	68,954	69,235	281
債券	23,500	△1,672	3,824	23,928	428	25,172	25,683	510	19,675	19,903	227
その他	7,259	△2,425	△1,724	9,376	2,116	9,685	10,764	1,078	8,983	9,680	696

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 株式については期末月1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。

6. 自己資本比率(バーゼルⅢ・国内基準)

【単体】

(億円)

	28年9月期		28年3月末	27年9月末	
	28年3月末比	27年9月末比			
(1) 単体自己資本比率 (2) / (3)	11.41%	0.13	△ 0.13	11.28%	11.54%
(2) 単体における自己資本の額	1,820	43	45	1,776	1,774
(3) リスク・アセットの額	15,943	202	576	15,740	15,367
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4%	637	8	23	629	614

【連結】

(億円)

	28年9月期		28年3月末	27年9月末	
	28年3月末比	27年9月末比			
(1) 連結自己資本比率 (2) / (3)	12.03%	0.16	△ 0.15	11.87%	12.18%
(2) 連結における自己資本の額	1,957	48	43	1,908	1,913
(3) リスク・アセットの額	16,267	190	562	16,077	15,705
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4%	650	7	22	643	628

7. ROE、ROA、OHR

①ROE 【単体】

(%)

	平成28年中間期		平成27年中間期
	平成27年中間期比		
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	7.09	△ 1.86	8.95
業務純益ベース	6.86	△ 2.14	9.00
コア業務純益ベース	6.70	△ 1.83	8.53
中間純利益ベース	4.76	△ 1.06	5.82

②ROA 【単体】

(%)

	平成28年中間期		平成27年中間期
	平成27年中間期比		
コア業務純益ベース	0.52	△ 0.15	0.67
中間純利益ベース	0.37	△ 0.09	0.46

③OHR 【単体】

(%)

	平成28年中間期		平成27年中間期
	平成27年中間期比		
OHR	61.51	5.56	55.95
修正OHR	62.84	5.72	57.12

(注) OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

修正OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益(除く国債等債券関係損益)

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比	27年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	1,896	△ 539	△ 473	2,436	2,370
	延滞債権額	37,585	△ 343	△ 148	37,929	37,734
	3カ月以上延滞債権額	65	△ 112	△ 150	178	215
	貸出条件緩和債権額	10,005	3,366	3,875	6,639	6,129
	合計	49,553	2,369	3,103	47,183	46,449

部分直接償却実施額	20,940	△ 177	△ 2,817	21,118	23,758
-----------	--------	-------	---------	--------	--------

貸出金残高(未残)	1,711,990	239	17,106	1,711,750	1,694,883
-----------	-----------	-----	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.11	△ 0.03	△ 0.03	0.14	0.14
	延滞債権額	2.20	△ 0.02	△ 0.03	2.22	2.23
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	△ 0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.58	0.19	0.22	0.39	0.36
	合計	2.89	0.13	0.15	2.76	2.74

【連結】

(百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比	27年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	1,978	△ 575	△ 530	2,553	2,508
	延滞債権額	38,155	△ 419	△ 144	38,574	38,299
	3カ月以上延滞債権額	65	△ 112	△ 150	178	215
	貸出条件緩和債権額	10,005	3,366	3,875	6,639	6,129
	合計	50,204	2,258	3,050	47,946	47,153

部分直接償却実施額	20,940	△ 177	△ 2,817	21,118	23,758
-----------	--------	-------	---------	--------	--------

貸出金残高(未残)(注)	1,738,611	283	18,224	1,738,327	1,720,386
--------------	-----------	-----	--------	-----------	-----------

(注)リース債権及びリース投資資産を含んでおります。

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.11	△ 0.04	△ 0.03	0.15	0.14
	延滞債権額	2.20	△ 0.02	△ 0.03	2.22	2.23
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	△ 0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.58	0.20	0.22	0.38	0.36
	合計	2.89	0.13	0.15	2.76	2.74

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比		
貸倒引当金	15,130	△ 561	179	15,692
一般貸倒引当金	4,946	285	541	4,661
個別貸倒引当金	10,184	△ 846	△ 362	11,030

【連結】

(百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比		
貸倒引当金	17,933	△ 735	△ 217	18,668
一般貸倒引当金	5,544	260	457	5,283
個別貸倒引当金	12,389	△ 996	△ 674	13,385

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(百万円、%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権	49,553	2,369	3,103	47,183
貸倒引当金(一般+個別)	9,343	△ 330	136	9,674
担保保証等	30,782	1,211	1,193	29,570
引当率	18.85	△ 1.65	△ 0.97	20.50
保全率	80.97	△ 2.20	△ 2.55	83.17

(注) 引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

保全率 = (貸倒引当金 + 担保・保証等) / リスク管理債権

【連結】

(百万円、%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権	50,204	2,258	3,050	47,946
貸倒引当金(一般+個別)	11,543	△ 478	△ 175	12,021
担保保証等	29,233	1,248	1,452	27,985
引当率	22.99	△ 2.08	△ 1.86	25.07
保全率	81.22	△ 2.22	△ 2.54	83.44

(注) 引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

保全率 = (貸倒引当金 + 担保・保証等) / リスク管理債権

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,564	61	718	13,845
危険債権	25,418	△ 1,072	△ 1,546	26,965
要管理債権	10,071	3,253	3,725	6,345
合計(A)	50,053	2,241	2,897	47,812
正常債権	1,684,019	345	21,356	1,662,662
総与信残高	1,734,073	2,587	24,253	1,709,819

(注) 自行保証付私募債については、時価で計上しております。

(%)

総与信残高比	28年9月末		28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.84	0.00	0.03	0.81
危険債権	1.47	△ 0.06	△ 0.11	1.58
要管理債権	0.58	0.19	0.21	0.37
合計	2.89	0.13	0.13	2.76

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比		
保全額(B)	40,765	886	1,263	39,501
貸倒引当金	9,726	△ 303	55	9,671
担保保証等	31,039	1,190	1,208	29,830

(%)

保全率 (B) / (A)	81.44	△ 1.96	△ 2.32	83.40	83.76
---------------	-------	--------	--------	-------	-------

(参考) 金融再生法開示債権の保全内訳

【単体】

(百万円、%)

	債権額 ①	担保等による 保全額 ②	回収懸念額 ①-②	貸倒引当金 ③	保全率 (②+③)/①
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,564	11,881	2,682	2,682	100.00
危険債権	25,418	16,275	9,143	5,627	86.16
要管理債権	10,071	2,883	7,187	1,415	42.68
合計	50,053	31,039	19,014	9,726	81.44

6. 自己査定結果

①自己査定結果(債務者区分)

【単体】

(百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比		
破綻先①	1,950	△ 524	△ 461	2,475
実質破綻先②	12,613	585	1,179	12,027
破綻懸念先③	25,418	△ 1,072	△ 1,546	26,491
要注意先④	205,608	5,428	△ 4,621	200,180
うち要管理先債権	14,332	6,319	6,658	8,012
小計	245,591	4,416	△ 5,449	241,174
正常先⑤	1,488,481	△ 1,829	29,703	1,490,311
総与信額 ①+②+③+④+⑤	1,734,073	2,587	24,253	1,731,485

(注) 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。

②自己査定結果(分類区分)

【単体】

(百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比		
総与信額	1,734,073	2,587	24,253	1,731,485
非分類額	1,570,475	△ 5,683	22,817	1,576,159
分類額合計	163,597	8,271	1,435	155,326
Ⅱ分類	160,081	8,932	1,843	151,148
Ⅲ分類	3,516	△ 661	△ 407	4,177
Ⅳ分類	—	—	—	—

(注) 1. 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。

2. 分類額は償却・引当後の残高です。

分類区分	
非分類(Ⅰ分類)	回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産
Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産
Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、従って、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について、合理的な推計が困難な資産
Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

7. 不良債権の状況 【単体】

自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権

(億円、%)

自己査定結果(債務者区分別) 対象:貸出金等与信関連債権						金融再生法開示債権 対象:貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象:貸出金		
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	担保保 証によ る保全 額	引当額	保全率	区 分	残高	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類								
破綻先	19	4	15	—	—	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権	145	118	26	100.00	破綻先債権	18	
実質破綻先	126	63	62	—	—						貸出金以外	0	
破綻懸念先	254	146	73	35		危険債権	254	162	56	86.16	延滞債権	121	
要 注 意 先	要管理先	143	11	132		要管理債権	100	28	14	42.68	貸出金以外	4	
	要管理先 以外の要 注意先	1,912	594	1,318							延滞債権	253	
正 常 先	14,884	14,884				小 計	500	310	97	81.44	3 カ月以上 延滞債権	0	
合 計	17,340	15,704	1,600	35	—	正常債権	16,840			2.89%	2.89%	貸出条件 緩和債権	100
												合 計	17,340

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権:貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸出金に準ずる仮払金・未収利息
2. 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。
3. 破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済です。
4. 部分直接償却額 Ⅳ分類額 209億円

8. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	1,711,990	239	17,106	1,711,750	1,694,883
製 造 業	257,069	△ 17	△ 1,066	257,086	258,135
農 業 , 林 業	9,272	558	537	8,714	8,735
漁 業	1,910	475	378	1,435	1,532
鉱業, 採石業, 砂利採取業	845	△ 67	△ 123	912	968
建 設 業	64,638	△ 1,608	494	66,246	64,144
電気・ガス・熱供給・水道業	26,700	1,335	2,634	25,365	24,066
情 報 通 信 業	5,572	239	319	5,333	5,253
運 輸 業 , 郵 便 業	77,623	△ 1,127	2,909	78,750	74,714
卸 売 業 , 小 売 業	251,841	4,208	73	247,633	251,768
金 融 業 , 保 険 業	10,525	153	401	10,372	10,124
不動産業, 物品賃貸業	260,096	△ 8,075	7,195	268,171	252,901
各 種 サ ー ビ ス 業	259,630	3,817	3,756	255,813	255,874
地 方 公 共 団 体	152,116	△ 372	△ 3,423	152,488	155,539
そ の 他	334,142	721	3,021	333,421	331,121

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学术研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

構成比

(%)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	100.00			100.00	100.00
製 造 業	15.02	0.00	△ 0.21	15.02	15.23
農 業 , 林 業	0.54	0.03	0.03	0.51	0.51
漁 業	0.11	0.03	0.02	0.08	0.09
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.05	0.00	△ 0.01	0.05	0.06
建 設 業	3.78	△ 0.09	0.00	3.87	3.78
電気・ガス・熱供給・水道業	1.56	0.08	0.14	1.48	1.42
情 報 通 信 業	0.33	0.02	0.02	0.31	0.31
運 輸 業 , 郵 便 業	4.53	△ 0.07	0.12	4.60	4.41
卸 売 業 , 小 売 業	14.71	0.24	△ 0.14	14.47	14.85
金 融 業 , 保 険 業	0.61	0.00	0.01	0.61	0.60
不動産業, 物品賃貸業	15.19	△ 0.48	0.27	15.67	14.92
各 種 サ ー ビ ス 業	15.17	0.23	0.07	14.94	15.10
地 方 公 共 団 体	8.88	△ 0.03	△ 0.30	8.91	9.18
そ の 他	19.52	0.04	△ 0.02	19.48	19.54

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
	28年3月末比	27年9月末比			
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	49,553	2,369	3,103	47,183	46,449
製造業	9,807	1,164	1,051	8,643	8,756
農業, 林業	298	△ 18	△ 21	317	320
漁業	33	△ 0	△ 23	34	57
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	4,673	△ 401	△ 439	5,075	5,113
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	646	10	9	636	637
運輸業, 郵便業	4,864	3,525	3,439	1,338	1,424
卸売業, 小売業	13,481	△ 264	228	13,745	13,253
金融業, 保険業	5	△ 0	△ 0	6	6
不動産業, 物品賃貸業	6,557	112	267	6,444	6,289
各種サービス業	5,679	△ 1,551	△ 1,053	7,231	6,732
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,503	△ 205	△ 354	3,709	3,857

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学术研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

構成比

(%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
	28年3月末比	27年9月末比			
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	2.89	0.13	0.15	2.76	2.74
製造業	0.57	0.07	0.05	0.50	0.52
農業, 林業	0.02	△ 0.00	△ 0.00	0.02	0.02
漁業	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	0.27	△ 0.03	△ 0.03	0.30	0.30
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	0.04	0.00	0.00	0.04	0.04
運輸業, 郵便業	0.28	0.20	0.20	0.08	0.08
卸売業, 小売業	0.79	△ 0.01	0.01	0.80	0.78
金融業, 保険業	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
不動産業, 物品賃貸業	0.38	0.00	0.01	0.38	0.37
各種サービス業	0.33	△ 0.09	△ 0.07	0.42	0.40
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	0.21	△ 0.01	△ 0.02	0.22	0.23

(注) 構成比は貸出金(国内店)に占める割合であります。

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
消費者ローン残高	287,512	820	3,059	284,452
住宅ローン残高	266,517	△ 506	768	265,749
その他ローン残高	20,994	1,327	2,290	18,703

④中小企業等貸出金【単体】

(百万円、%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
中小企業等貸出金	1,442,372	1,995	22,003	1,420,369
中小企業等貸出金比率	84.25	0.11	0.45	83.80

9. 総預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
総預金(未残)	2,742,946	27,965	80,356	2,714,981
(平残)	2,729,732	68,346	62,782	2,661,385
貸出金(未残)	1,711,990	239	17,106	1,711,750
(平残)	1,703,236	18,190	32,807	1,685,046

(注) 総預金は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

Ⅲ. 平成29年3月期業績予想

【単体】

(億円)

	平成29年3月期	増減	平成28年3月期
	予想		実績
経常収益	524	△ 40	564
経常利益	166	△ 30	196
当期純利益	104	△ 22	126
コア業務純益	165	△ 40	205

【連結】

(億円)

	平成29年3月期	増減	平成28年3月期
	予想		実績
経常収益	670	△ 32	702
経常利益	180	△ 31	211
親会社株主に帰属する 当期純利益	107	△ 22	129

(このページに記載はありません)

平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算概要

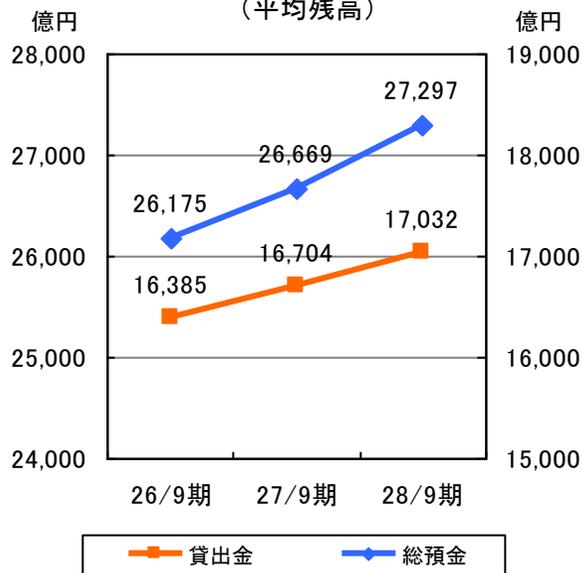
平成28年11月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15
地方創生への積極的な取り組み	16

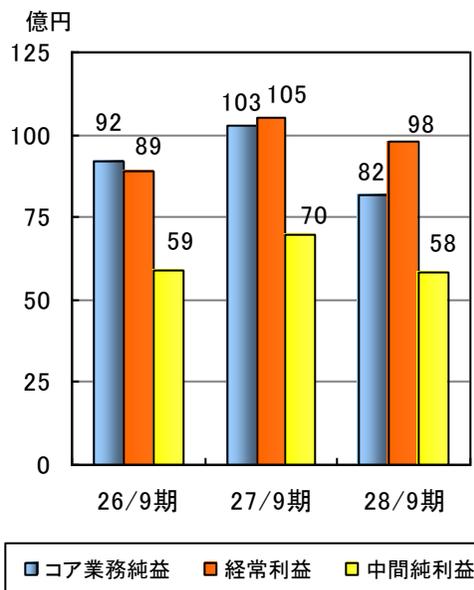
〈概況〉当中間期につきましては、緩やかな景気回復基調が続く中、預金および貸出金が順調に増加しました。しかしながら、マイナス金利政策が継続される中、市場金利の低下などによる有価証券利息配当金の減収を主因に資金利益が大幅な減益となったことから、コア業務純益、経常利益、中間純利益は、それぞれ前年同期比で減益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、法人預金が順調に推移し、前年同期比627億円（同2.3%）増加しました。また、貸出金残高（平均残高）は、徳島県内をはじめ関東、関西地区において堅調に推移したことから、同328億円（同1.9%）増加しました。
- コア業務純益は、役務取引等利益が増益となったものの、有価証券利息配当金や貸出金利息の減収などにより資金利益が大幅な減益となったことなどから、同20億円減益の82億円となりました。
- 経常利益および中間純利益は、与信費用が減少したものの、上記の要因により、それぞれ同6億円減益の98億円、同12億円減益の58億円となりました。
- 自己資本比率（連結）は、当行の健全性の高い保有資産や内部留保の充実が反映され、12.03%と、引続き高い水準となりました。

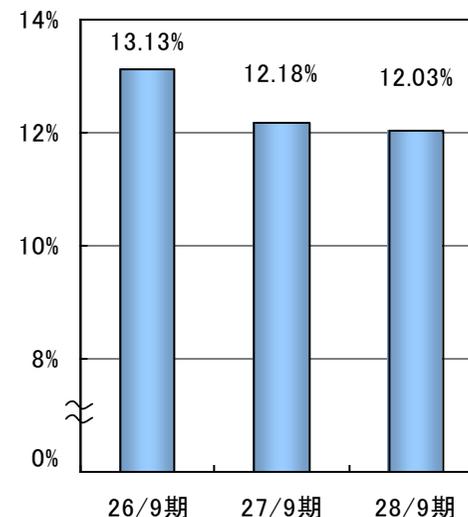
総預金(含譲渡性預金)と貸出金
(平均残高)



利益



自己資本比率(連結)



損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位:百万円)

		26/9期	27/9期	28/9期	27/9比
経常収益		25,863	28,227	27,023	△ 1,204
業務粗利益		23,255	24,546	22,574	△ 1,972
[コア業務粗利益]		[23,152]	[24,044]	[22,098]	[△ 1,946]
資金利益		20,466	20,861	18,744	△ 2,116
役務取引等利益		2,654	3,156	3,250	94
その他業務利益		134	529	578	49
うち国債等債券関係損益		102	502	476	△ 26
経費(臨時処理分を除く)	(△)	13,945	13,734	13,886	151
人件費	(△)	7,247	7,240	6,997	△ 242
物件費	(△)	5,925	5,653	5,848	194
税金	(△)	772	840	1,040	200
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		9,309	10,812	8,687	△ 2,124
コア業務純益		9,206	10,309	8,211	△ 2,098
一般貸倒引当金繰入額	(△)	△ 724	△ 70	285	355
業務純益		10,034	10,882	8,402	△ 2,480
臨時損益		△ 1,104	△ 380	1,493	1,874
うち不良債権処理額	(△)	1,659	1,533	254	△ 1,279
うち個別貸倒引当金繰入額	(△)	1,594	1,467	156	△ 1,310
うち償却債権取立益		279	311	469	158
うち株式等関係損益		207	757	1,530	773
経常利益		8,929	10,502	9,896	△ 605
特別損益		△ 50	△ 14	△ 1,549	△ 1,535
中間純利益		5,937	7,037	5,836	△ 1,200
与信費用 (14+17)	(△)	934	1,463	539	△ 924
実質与信費用 (14+17-19)	(△)	655	1,152	69	△ 1,082
コア業務純益ROA		0.62%	0.67%	0.52%	△ 0.15%
中間純利益ROA		0.40%	0.46%	0.37%	△ 0.09%
中間純利益ROE		5.49%	5.82%	4.76%	△ 1.06%

□業務粗利益(左表2)は前年同期比19億円減益

- 資金利益・・・市場金利の低下などにより有価証券利息配当金が大幅な減収となったことや、貸出金利息が利回りの低下により減収となったことから、同21億円の減益。
- 役務取引等利益・・・投資信託の販売が伸び悩んだものの、保険の販売が増加したことなどから、前年同期とほぼ同水準。
- 業務粗利益から国債等債券関係損益を除いたコア業務粗利益は、同19億円の減益。

□コア業務純益(同13)は前年同期比20億円減益

- 上記および税金(外形標準課税等)の増加などにより経費が同1億円の増加となったことから、同20億円の減益。

□実質与信費用(同25)は前年同期比10億円減少

- 個別貸倒引当金繰入額は、引続き企業倒産が低水準で推移したことなどから、同13億円の減少。
- 一般貸倒引当金繰入額は、債務者区分の見直しにより、同3億円の増加。
- 償却債権取立益は、同1億円の増加。

□経常利益(同21)は前年同期比6億円の減益、中間純利益(同23)は同12億円の減益

- 経常利益は、株式等関係損益が増益となったものの、上記の要因により同6億円の減益。
- 中間純利益は、店舗等の移転に伴う特別損失等により、同12億円の減益。

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 15=2-8-14(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

《参考》業績予想との比較

- 業務粗利益は、業績予想（平成28年3月期決算短信公表時）を2億円上回りました。
内訳は以下のとおりです。
 - 資金利益は、貸出金残高が計画比伸び悩んだことに加え、利回りが低下したことなどから、同1億円下回る。
 - 役務取引等利益は、保険の販売が計画比上回ったものの、投資信託の販売が計画比伸び悩んだことなどから、同1億円下回る。
 - その他業務利益は、国債等債券関係損益が増益となったことなどから、同3億円上回る。
- コア業務純益は、上記要因のほか、物件費を中心に経費の削減に努めた結果、同2億円上回りました。
- 実質与信費用は、企業倒産が低水準で推移したことなどから、個別貸倒引当金繰入額が計画比大きく減少したことに伴い、同13億円下回りました。
- 経常利益、中間純利益とも上記要因等から、それぞれ同20億円、同8億円上回りました。

《参考》業績予想との比較

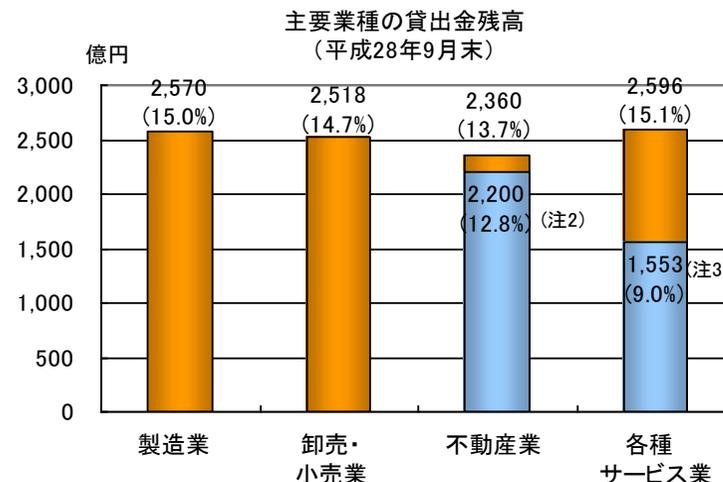
【単体】

（単位：億円）

	28/9期予想	28/9期実績	比較	増減率
経常収益	268	270	2	0.7%
業務粗利益	223	225	2	0.8%
[コア業務粗利益]	[221]	[220]	[△ 1]	[△ 0.4%]
資金利益	188	187	△ 1	△ 0.5%
役務取引等利益	33	32	△ 1	△ 3.0%
その他業務利益	2	5	3	150.0%
うち国債等債券関係損益	2	4	2	100.0%
経費	(△) 141	138	△ 3	△ 2.1%
コア業務純益	80	82	2	2.5%
業務純益	89	84	△ 5	△ 5.6%
経常利益	78	98	20	25.6%
特別損益	△ 5	△ 15	△ 10	-
中間純利益	50	58	8	16.0%
実質与信費用合計	13	0	△ 13	△ 100.0%

貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年同期比328億円（同1.9%）増加し、1兆7,032億円となりました。
- 一般貸出は、医療・介護、環境・エネルギー等の成長分野をはじめ、事業性評価に基づく主力の中小企業向け融資の増強に取組んだ結果、同260億円の増加となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同40億円の増加となりました。
- 個人ローンは、消費性ローンの営業力強化に取組み、同26億円の増加（住宅ローンは同9億円の増加）となりました。



(注1) ()内は貸出金全体に対する構成比です。
 (注2) 不動産業のうち、2,200億円(12.8%)は不動産賃貸・管理業です。
 (注3) 各種サービス業のうち、1,553億円(9.0%)は医療福祉業です。

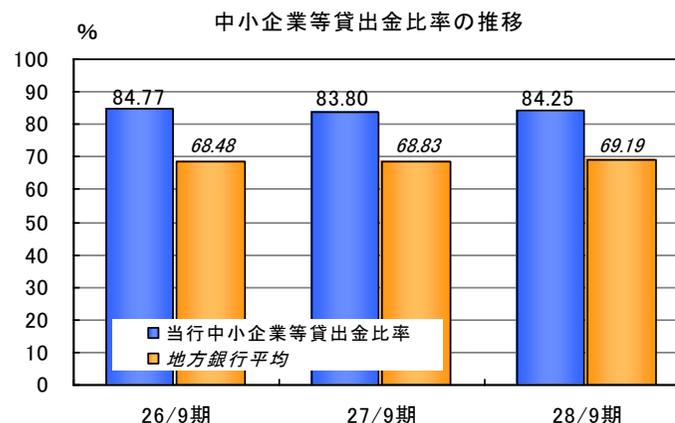
【貸出金残高の推移】

平均残高	26/3期	27/3期	28/3期	26/9期	27/9期	28/9期	28/3比	27/9比
貸出金	15,721	16,403	16,850	16,385	16,704	17,032	181 (1.07%)	328 (1.96%)
一般貸出	11,765	12,067	12,463	12,030	12,341	12,602	138	260
地方公共団体等	1,076	1,475	1,540	1,480	1,520	1,561	21	40
個人ローン	2,880	2,860	2,846	2,874	2,841	2,867	21	26
うち住宅ローン	2,690	2,676	2,658	2,690	2,657	2,666	7	9
個人ローン比率	18.3%	17.4%	16.8%	17.5%	17.0%	16.8%	0.0%	△ 0.2%

期末残高	26/3期	27/3期	28/3期	26/9期	27/9期	28/9期	28/3比	27/9比
貸出金	16,465	16,574	17,117	16,362	16,948	17,119	2	171
一般貸出	12,026	12,272	12,635	12,041	12,543	12,719	83	175
地方公共団体等	1,549	1,452	1,615	1,460	1,560	1,525	△ 89	△ 35
個人ローン	2,889	2,849	2,866	2,860	2,844	2,875	8	30

貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、徳島県内の貸出金残高（平均残高）が、前年同期比127億円増加したのをはじめ、関西地区および関東地区も、中小企業向け融資が順調に推移し、それぞれ同75億円、同148億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、同0.45ポイント上昇の84.25%と引き続き高い水準を維持しています。



(注1) 地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員各銀行の単純平均
 (注2) 地方銀行平均の28/9期は、28/3期の数値を使用

【貸出金の地区別残高】

(単位: 億円)

平均残高	26/3期	27/3期	28/3期	26/9期	27/9期	28/9期	28/3比	27/9比
貸出金	15,721	16,403	16,850	16,385	16,704	17,032	181	328
うち徳島県内	9,555	9,935	9,979	9,995	9,904	10,031	52	127
うち関西地区	3,306	3,434	3,539	3,408	3,509	3,584	44	75
うち関東地区	1,426	1,588	1,897	1,544	1,857	2,006	109	148

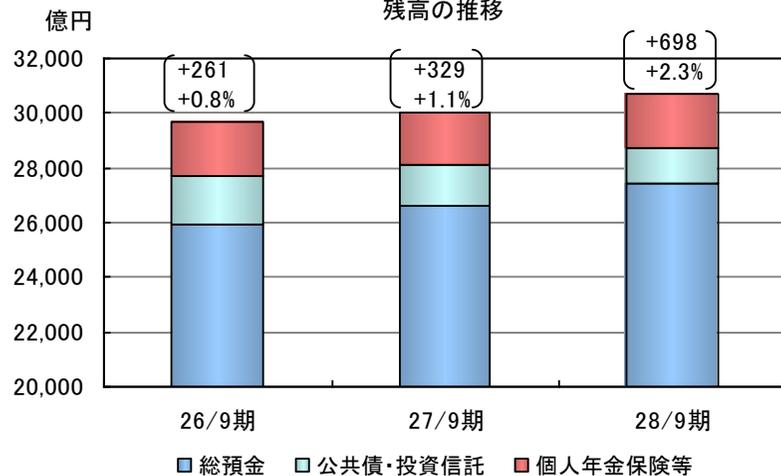
期末残高	26/3期	27/3期	28/3期	26/9期	27/9期	28/9期	28/3比	27/9比
貸出金	16,465	16,574	17,117	16,362	16,948	17,119	2	171
うち徳島県内	10,114	9,910	10,145	9,894	10,038	10,042	△ 102	4
うち関西地区	3,390	3,512	3,569	3,436	3,549	3,617	48	67
うち関東地区	1,514	1,696	1,974	1,585	1,911	2,026	51	114

《参考》

期末残高	26/3期	27/3期	28/3期	26/9期	27/9期	28/9期	28/3比	27/9比
中小企業等貸出金残高	14,039	14,103	14,403	13,870	14,203	14,423	19	220
信用保証協会付融資残高	1,370	1,268	1,168	1,300	1,215	1,132	△ 36	△ 83

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、法人預金が順調に推移したことから、前年同期比627億円（同2.3%）増加し、2兆7,297億円となりました。
- 預かり資産につきましては、商品ラインアップを拡充し、お客さまのニーズに積極的に対応した結果、個人年金保険等の販売額は、同36億円増加し、219億円となりました。一方、投資信託の販売額は同162億円減少し、112億円となりました。
- 総預金、公共債、投資信託および個人年金保険等の期末残高を合計した、お客さまからの総預かり資産残高は、同698億円増加し、3兆707億円となりました。
- 金融商品仲介業務における株式や債券等の期末預かり資産残高（時価）は、3,123億円となりました。

総預かり資産（総預金＋公共債・投資信託＋個人年金保険等）
残高の推移



(注1) ()内上段は前年同期比増減額、下段は同増減率。
 (注2) 個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険の期末残高を集計したもの。

【預金残高の推移】

(単位: 億円)

平均残高	27/3期	28/3期	27/9期	28/9期	28/3比	27/9比
預金 (A)	24,869	25,339	25,424	25,813	473	388
譲渡性預金(B)	1,318	1,273	1,244	1,484	210	239
総預金 (A+B)	26,187	26,613	26,669	27,297	683	627
うち個人預金	17,435	17,642	17,695	17,649	6	△ 45
うち法人預金	6,432	6,841	6,740	7,489	648	748
うち公金預金	2,143	1,956	2,059	1,980	23	△ 78

期末残高	27/3期	28/3期	27/9期	28/9期	28/3比	27/9比
預金 (A)	25,550	26,106	25,383	25,866	△ 239	482
譲渡性預金(B)	922	1,043	1,242	1,563	519	320
総預金(C)(A+B)	26,472	27,149	26,625	27,429	279	803
うち個人預金	17,631	17,560	17,544	17,598	38	54
うち法人預金	6,400	7,255	6,838	7,636	381	797
うち公金預金	2,060	1,948	1,934	1,913	△ 35	△ 21

【預かり資産残高の推移】

(単位: 億円)

	27/3期	28/3期	27/9期	28/9期	28/3比	27/9比
公共債	572	388	442	318	△ 69	△ 123
投資信託	1,102	1,051	1,033	983	△ 67	△ 49
個人年金保険等	1,936	1,969	1,906	1,975	5	68
合計 (D)	3,611	3,408	3,382	3,277	△ 130	△ 104
総預かり資産残高 (C+D)	30,083	30,558	30,008	30,707	148	698
《参考》金融商品 仲介業務における 預かり資産残高	2,845	2,870	2,815	3,123	253	308

《参考》

金融商品販売額	27/3期	28/3期	27/9期	28/9期	28/3比	27/9比
投資信託	559	408	275	112	-	△ 162
個人年金保険等	265	387	182	219	-	36
金融商品販売による手数料収入	24	32	16	14	-	△ 1

- 有価証券運用は、日米の金融政策の動向が金融市場環境に与える影響などに十分留意する中、安全性・流動性を重視しつつ、効率的な運用に努め、有価証券残高（期末残高）は、前年同期比19億円増加し、1兆621億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、円高の進行などにより、前期末（28/3期）比23億円減少し、936億円の評価益となりました。（株式+17億円、債券△16億円、その他（外国証券・投資信託等）△24億円）

【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	26/3期	27/3期	28/3期	26/9期	27/9期	28/9期	28/3比	27/9比
有価証券合計	10,023	10,903	10,598	10,477	10,602	10,621	23	19
国債	3,837	4,069	3,717	4,063	3,916	3,583	△ 133	△ 333
地方債	1,753	1,746	1,767	1,626	1,642	1,822	55	179
社債	1,635	1,665	1,651	1,679	1,653	1,623	△ 27	△ 29
株式	971	1,227	1,170	1,109	1,216	1,189	19	△ 27
その他	1,825	2,194	2,292	1,997	2,172	2,401	109	229
うち外国証券	1,517	1,774	1,692	1,624	1,774	1,647	△ 45	△ 127

《参考》平均残高

有価証券合計	9,371	9,597	9,828	9,433	9,916	9,682	△ 145	△ 233
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

【有価証券の評価損益】（注1）

（単位：億円）

期末	26/3期	27/3期	28/3期	26/9期	27/9期	28/9期	28/3比	27/9比
有価証券合計	733	1,039	959	901	950	936	△ 23	△ 14
株式	445	691	614	578	667	631	17	△ 35
債券	206	210	251	219	196	235	△ 16	38
その他	81	137	93	103	86	69	△ 24	△ 17

（注1）評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。

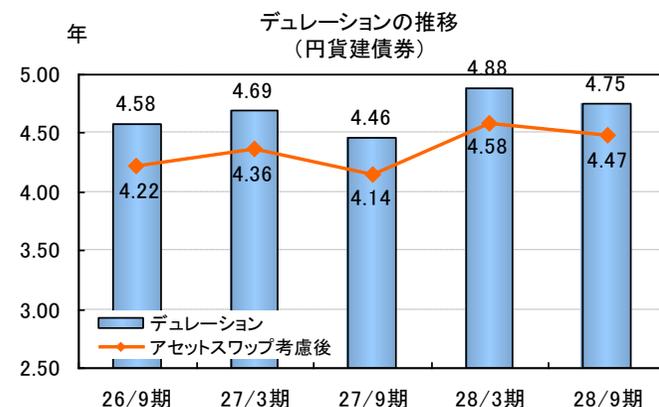
（注2）保有している証券化商品は、主に国内の住宅ローン、商業用不動産等を対象としたものです。

【有価証券のうち「その他」の保有状況】（単位：億円）

区分	残高	評価損益
その他	2,401	69
外国証券	1,647	29
投資信託等	754	40
うち不動産投資信託	184	50

《参考》（注2）

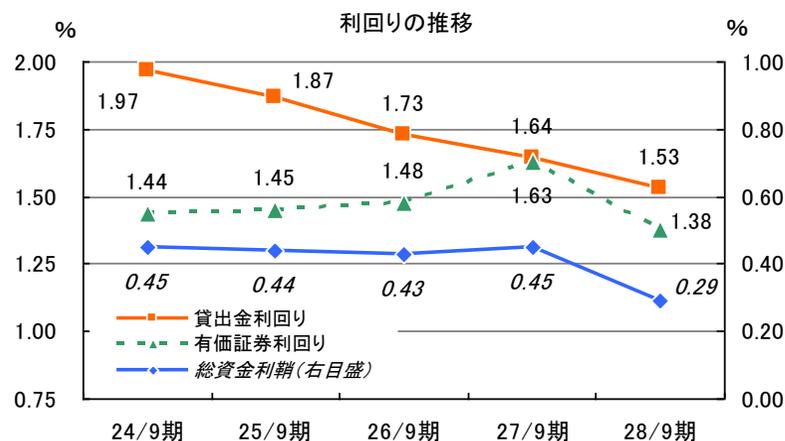
証券化商品（信託受益権を含む）	597	35
-----------------	-----	----



（注）アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。

利回りの推移

- 貸出金利回りは、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図ったものの、金利競争の激化などにより、前年同期比0.11ポイント低下し、1.53%となりました。
- 有価証券利回りは、投資信託の配当金が減収となったことやマイナス金利政策による債券利回りの低下などから、同0.25ポイント低下し、1.38%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.15ポイント低下し、1.37%となりました。
- 資金調達原価は、外貨調達コストの上昇などにより、同0.01ポイント上昇し、1.08%となりました。
- この結果、総資金利鞘は、同0.16ポイント低下し、0.29%となりました。



【利回り】

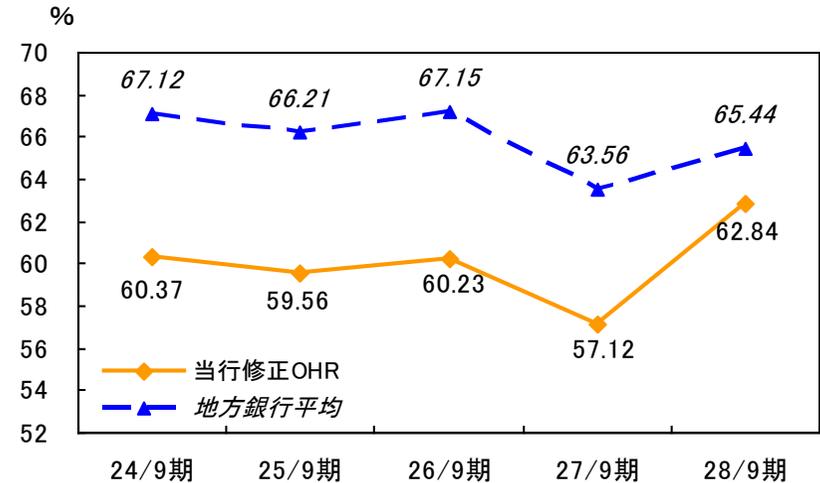
(単位: %)

	26/3期	27/3期	28/3期	26/9期	27/9期	28/9期	28/3比	27/9比
資金運用利回り (A)	1.59	1.56	1.52	1.53	1.52	1.37	△ 0.15	△ 0.15
貸出金利回り (a)	1.84	1.72	1.62	1.73	1.64	1.53	△ 0.09	△ 0.11
有価証券利回り	1.51	1.59	1.62	1.48	1.63	1.38	△ 0.24	△ 0.25
資金調達原価 (B)	1.09	1.08	1.08	1.10	1.07	1.08	0.00	0.01
預金等利回り (b)	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03	0.02	△ 0.01	△ 0.01
預貸金レート差 (a) - (b)	1.80	1.69	1.59	1.70	1.61	1.51	△ 0.08	△ 0.10
総資金利鞘 (A) - (B)	0.50	0.48	0.44	0.43	0.45	0.29	△ 0.15	△ 0.16

- 経費は、前年同期比1億円増加し、138億円となりました。
- 人件費は、賞与が減少したことなどから、同2億円減少。
- 税金は、外形標準課税の引上げなどにより、同2億円増加。
- 経費率（修正OHR^(注)）は、業務粗利益が減益となったことから、同5.72ポイント悪化し、62.84%となりました。

(注)修正OHR=経費÷コア業務粗利益(業務粗利益-国債等債券関係損益)

修正OHRの推移



(注1) 地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員銀行集計値ベース

(注2) 地方銀行平均の28/9期は、28/3期の数値を使用

【経費と修正OHR】

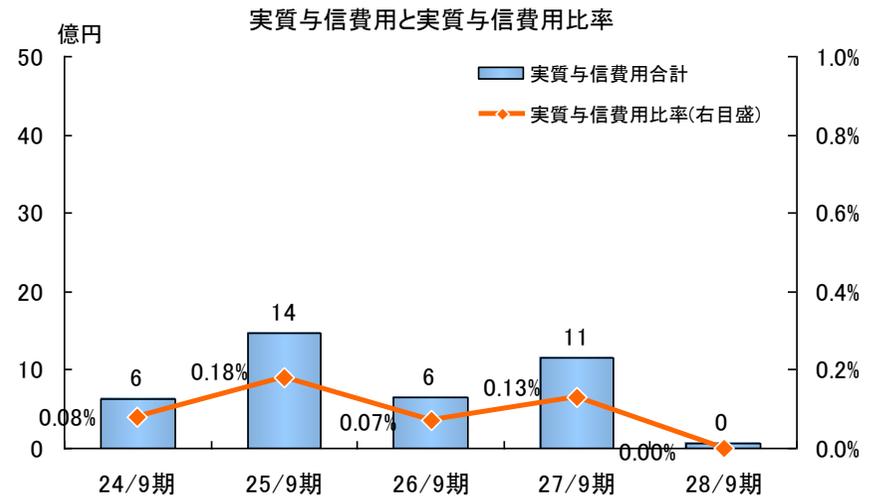
(単位: 億円)

	26/3期	27/3期	28/3期	26/9期	27/9期	28/9期	27/9比
経費	268	271	272	139	137	138	1
人件費	141	142	141	72	72	69	△ 2
物件費	116	117	115	59	56	58	1
税金	10	12	14	7	8	10	2

	26/3期	27/3期	28/3期	26/9期	27/9期	28/9期	27/9比
修正OHR	57.30%	57.29%	56.97%	60.23%	57.12%	62.84%	5.72%
修正人件費OHR	30.21%	29.92%	29.73%	31.30%	30.11%	31.66%	1.55%
修正物件費OHR	24.81%	24.72%	24.11%	25.59%	23.51%	26.46%	2.95%

与信費用の状況

- 個別貸倒引当金繰入額は、引続き企業倒産が低水準で推移したことなどから、前年同期比13億円減少し、1億円となりました。また、一般貸倒引当金繰入額については、債務者区分の見直しにより、同3億円増加しました。この結果、与信費用は同9億円減少し、5億円となりました。
- 償却債権取立益4億円を控除した実質与信費用は、同10億円減少の0億円となり、実質与信費用比率は、同0.13ポイント改善し、0.00%となりました。



【不良債権処理の状況】

(単位: 百万円)

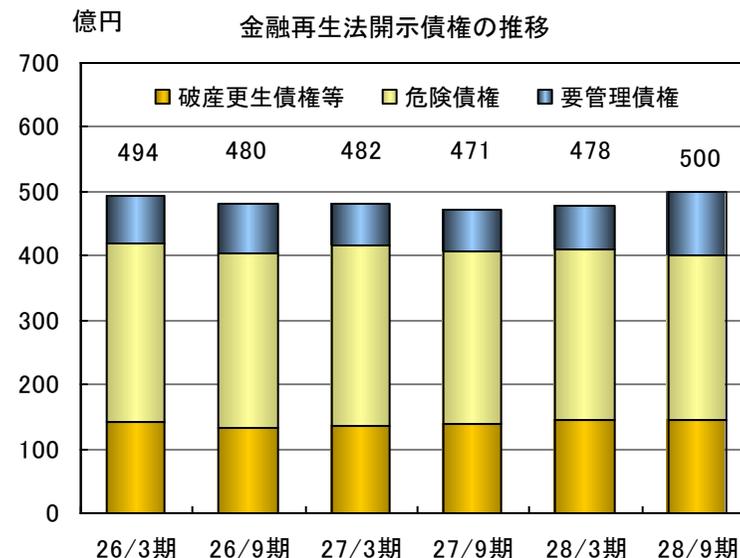
	26/3期	27/3期	28/3期	26/9期	27/9期	28/9期	27/9比
個別貸倒引当金繰入額	4,563	3,759	3,746	1,594	1,467	156	△ 1,310
貸出金償却	79	24	40	11	14	6	△ 7
偶発損失引当金繰入額	69	192	90	△ 17	△ 13	31	45
債権売却損等	137	184	95	71	66	59	△ 6
不良債権処理額合計 ①	4,849	4,162	3,973	1,659	1,533	254	△ 1,279
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 672	△ 1,358	185	△ 724	△ 70	285	355
償却債権取立益 ③	652	1,151	983	279	311	469	158
与信費用合計 ④(①+②)	4,177	2,803	4,159	934	1,463	539	△ 924
与信費用比率	0.26%	0.17%	0.24%	0.11%	0.17%	0.06%	△ 0.11%
実質与信費用合計 ⑤(①+②-③)	3,524	1,652	3,175	655	1,152	69	△ 1,082
実質与信費用比率	0.22%	0.10%	0.18%	0.07%	0.13%	0.00%	△ 0.13%

(注1) 与信費用比率=④÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (同)

不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取り組む中、債務者区分の見直しにより、前期末（28/3期）比22億円増加し、500億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.13ポイント上昇し、2.89%となりました。



【金融再生法開示債権の推移】

(単位:百万円)

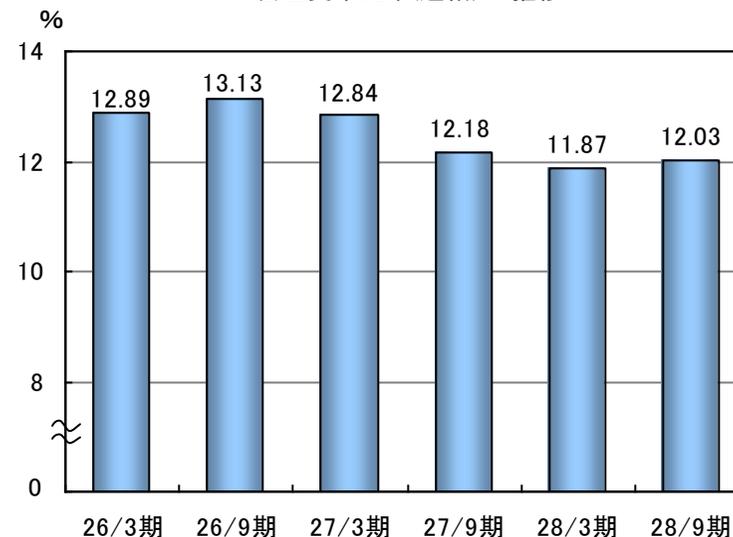
	26/3期	27/3期	28/3期	26/9期	27/9期	28/9期	28/3比	27/9比
破産更生債権等	14,132	13,684	14,502	13,411	13,845	14,564	61	718
危険債権	27,662	27,845	26,491	27,024	26,965	25,418	△ 1,072	△ 1,546
要管理債権	7,664	6,696	6,817	7,633	6,345	10,071	3,253	3,725
開示債権合計 (a)	49,459	48,226	47,812	48,069	47,156	50,053	2,241	2,897
正常債権 (b)	1,608,568	1,621,964	1,683,673	1,599,879	1,662,662	1,684,019	345	21,356
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)÷((a)+(b))	2.98%	2.89%	2.76%	2.92%	2.76%	2.89%	0.13%	0.13%
貸倒引当金総額 (c)	13,139	10,477	10,029	10,847	9,671	9,726	△ 303	55
担保・保証等 (d)	28,446	29,666	29,849	28,852	29,830	31,039	1,190	1,208
保全率 ((c)+(d))/(a)	84.08%	83.23%	83.40%	82.58%	83.76%	81.44%	△ 1.96%	△ 2.32%

自己資本比率の推移

- 自己資本比率は、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、連結自己資本比率（国内基準）は、12.03%と前期末（28/3期）比0.16ポイント上昇し、引続き高い水準を維持しております。
- 単体の自己資本比率は、11.41%となりました。
- なお、経過措置^(注)を勘案しない場合、連結自己資本比率は11.02%となります。

(注)バーゼルⅢにおける新しい国内基準向け自己資本比率規制を、平成26年3月期から5～15年かけて段階的に適用する措置

自己資本比率(連結)の推移



(連結)バーゼルⅢ基準

(単位:億円)

	26/3期	27/3期	28/3期	26/9期	27/9期	28/9期	28/3比	27/9比
自己資本(コア資本)の額	1,905	1,951	1,908	1,958	1,913	1,957	48	43
基礎項目の額	1,905	1,977	1,932	1,958	1,931	1,981	48	50
うち普通株式に係る株主資本の額	1,571	1,681	1,760	1,627	1,741	1,803	43	62
調整項目の額	-	26	24	-	17	24	0	6
リスクアセット	14,781	15,196	16,077	14,905	15,705	16,267	190	562
自己資本比率	12.89%	12.84%	11.87%	13.13%	12.18%	12.03%	0.16%	△ 0.15%

(単体)

自己資本比率	12.16%	12.21%	11.28%	12.38%	11.54%	11.41%	0.13%	△ 0.13%
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------	---------

- マイナス金利政策が継続される中で、有価証券利息配当金の大幅な減収を主因に、資金利益が減益となることから、業務粗利益は前年度比38億円減益の445億円を予想しております。内訳は次のとおりです。
 - 資金利益は、資金運用利回りの低下などを見込み、同46億円の減益。
 - 役務取引等利益は、預かり資産残高増強に向けた一層の体制強化などにより、同9億円の増益。
 - コア業務粗利益は、同37億円の減益。
- 経費は、税金の増加により、同2億円増加の274億円を予想しております。
- コア業務純益は、上記の要因から、同40億円減益の165億円を予想しております。
- 実質与信費用は、同14億円減少し、17億円を予想しております。
- 上記の結果、経常利益は同30億円減益の166億円、また当期純利益は、同22億円減益の104億円を予想しております。

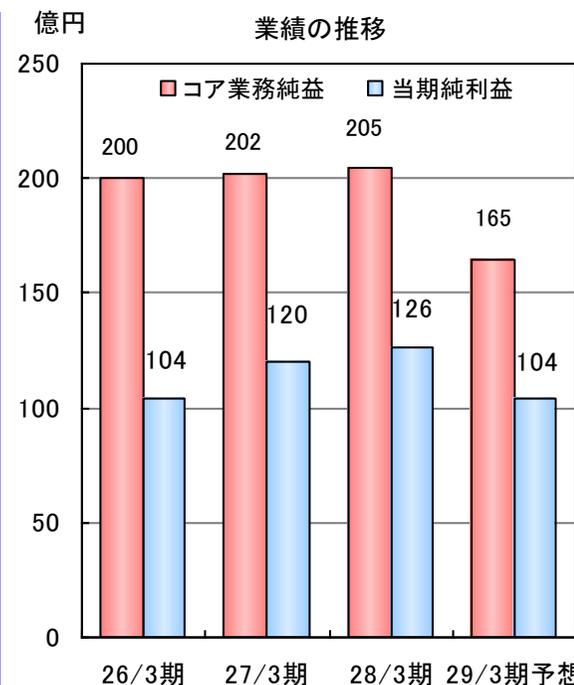
平成28年度業績見通し

【単体】

(単位:億円)

	28/3期実績	29/3期予想	増 減
経常収益	564	524	△ 40
業務粗利益	483	445	△ 38
[コア業務粗利益]	[477]	[440]	[△ 37]
資金利益	411	365	△ 46
役務取引等利益	64	73	9
その他業務利益	7	7	0
うち国債等債券関係損益	6	1	△ 5
経費	(△) 272	274	2
コア業務純益	205	165	△ 40
業務純益	210	168	△ 42
経常利益	196	166	△ 30
特別損益	△ 0	△ 15	△ 15
当期純利益	126	104	△ 22
有価証券関係損益合計	23	25	2
実質与信費用合計	31	17	△ 14

(参考)29/3期予想 (5月短信発表時)
535
449
[446]
379
65
4
3
276
170
178
158
△ 5
104
25
30



1. お客様の経営をサポートする取組み

- 「あわぎん事業応援ローン」に成長促進型コベナンツ付き商品を追加し、「事業性評価」に基づく成長資金融資への取組みを強化（平成28年4月）
- 個人事業者さま等の小口事業資金ニーズに積極的に対応するため「あわぎん事業者フリーローン」を取扱開始（平成28年4月）
- 地域の事業主さまの資金調達の幅を広げ、支援者獲得や販路拡大をサポートするためクラウドファンディングを取扱開始（平成28年7月）
- 「あわぎん外為Webサービス」に「先物為替予約」など新機能を追加し、お客様の利便性を向上（平成28年8月）
- 徳島市や徳島県信用保証協会と共催で「あわぎん創業支援セミナー」を開催（平成28年8月）
- 独立・起業を支援するため「あわぎん創業スクール(体験講座)、(ベーシックコース)」を開催（平成28年8月～）

2. 新サービス・キャンペーン

- 「あわぎん結婚・子育て資金贈与専用口座 みんなの笑顔」を取扱開始（平成28年5月）
- 【じゅうだん会共同企画】「あわぎん夏の2つの楽しみキャンペーン」を実施（平成28年6月～8月）
- ロボ・アドバイザーサービスの導入および投資信託新商品の取扱開始（平成28年10月）

3. 創業120周年記念事業・地域への取組み

- スポーツを始めるきっかけづくりの場を提供するため「あわぎん子どもスポーツフェスティバル」を開催（平成28年5月）
- サテライトオフィス進出企業の課題解決を支援する「サテライトオフィス相談デスク」を徳島県と合同で設置（平成28年6月）
- 徳島に縁のある偉人の功績を広く伝え、子どもたちの健やかな成長を応援するため「阿波の偉人伝 長井長義」を発刊（平成28年7月）
- 発行手数料の一部を学校等に寄贈する私募債「こども応援債」の取扱期間を延長（～平成29年9月）

4. 資本政策・その他

- 市場買付けにて1,700千株、1,025百万円の自己株式を取得（平成28年5月～6月）
- 期末配当金につき、創業120周年記念配当として1円50銭増配し、6円の配当を実施（平成28年6月）
- お客様の利便性向上につながるサービスを検討するため「じゅうだん会」参加行と共同でフィンテックに関する取組みを開始

地域金融機関に求められる役割

- (1) 国の総合戦略や地方版総合戦略の推進に向けた協力
⇒産官学金労言の連携の下、地方版総合戦略に積極的に参画し、地域の持続的成長に貢献していきます。
- (2) 地域における金融機能の高度化に向けた取組み
⇒さまざまなライフステージにある企業の経営課題の解決に向けた自主的な取組みを官民一体で支援します。

全行を挙げて地方版総合戦略を積極的・能動的に推進

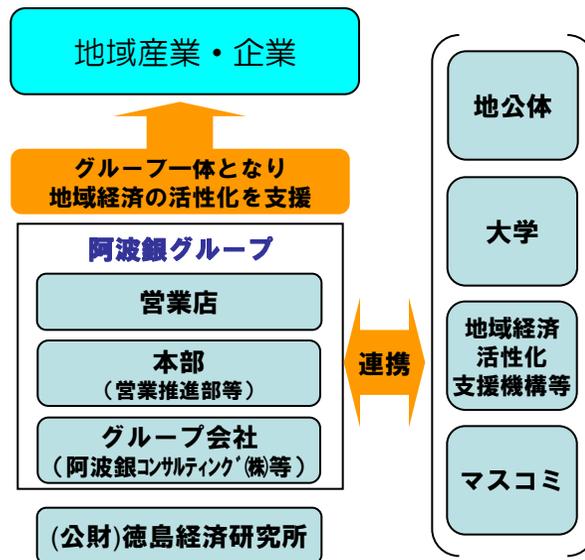
地方創生窓口

- 営業推進部に地方創生専担者を配置
⇒徳島県および6市町と連携協定締結
- 支店長は、地方創生を推進するためエリア内の地公体や企業、個人から情報収集、情報や資金の提供、相談等を実施
- 本部・グループ各社による専門性を活かした支援

サポート内容

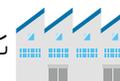
- 企業の競争力の強化
- 創業・新事業支援
- ビジネスマッチング
- 経営改善・事業再生支援
- 海外事業支援
- 事業承継・相続・M&A支援
- 医療・介護・観光・農業支援 等

産官学金労言との連携



徳島大学との連携

- ものづくり企業への共同訪問による事業化
- 補助金申請支援等



観光振興への取組み

- 徳島観光ビジネス推進研究会への参加
- せとうち観光活性化ファンドの活用



新事業・事業拡大支援

- 地方創生ファンドによる創業・新事業等支援
- 6次産業化ファンドによる農林漁業者支援
- 「あわぎん創業スクール」の開設
- クラウドファンディングの取扱開始



その他

- サテライトオフィス相談デスクの開設
- 移住者・女性就業者・多子世帯への支援
- 地域防災・空き家対策強化 等

□ この資料は、平成28年9月期および平成29年3月期の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

□ この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。